

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	01	134400	放課後児童支援事業
総合計画	分野	人づくり			
	政策	3-1	子育て環境の充実		
	施策	1	子育て支援の充実		
目的	放課後児童の居場所づくり				
対象	就学児童及び家庭、地域、学校				
意図	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の就労を支援するための放課後の児童の居場所を提供する 地域で子育てを推進する体制の整備 				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○学童クラブ	<ul style="list-style-type: none"> 学童クラブ事業委託 21クラブ 放課後児童支援員等処遇改善等事業補助 18支援の単位 				
○学童クラブ施設整備補助<新規>	<ul style="list-style-type: none"> (仮称) ぴっころ学童クラブの施設整備を補助 				
○放課後子供教室	<ul style="list-style-type: none"> 学童クラブのない学区での開設 2か所 (教育活動サポーター、教育活動推進員の配置) 				
市民参画の有無	[]				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛	○補助・助成	○委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 学童クラブ利用児童数	人	計画	900	900	
		実績	857	965	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 学童クラブの待機児童数	人	目標	0	0	
		実績	0	0	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
放課後児童の安心安全な居場所確保に努めた結果、待機児童は発生しなかった。学童クラブの利用児童数は今後数年間は増加傾向にあることから、各学童クラブへ適切な指導・助言を行い、今後においても全ての利用希望者が学童クラブを利用できるようにする。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	放課後の児童の安全安心な居場所を確保し、保護者の就労環境を整備するものであり、市の関与が望ましい。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	放課後児童の健全育成の場を確保するため、地域との連携を図りながら適切な子育て支援を図る必要がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	学童クラブの制度改正に伴い、受入れ体制の充実が必要となる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	保護者が昼間不在の小学校就学児童が対象であること、学童クラブ未設置の学区においては放課後子ども教室を設置し居場所を確保することから、受益機会は均等であり、学童クラブ利用者は自分の負担(保育料)をしている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
学童クラブの運営や放課後子ども教室の開設により、放課後の児童の居場所を確保しているが、学童クラブの制度改正に伴う国の運営費算定やガイドラインの改定など検討途上であることから、国の動向を注視しながら、適切に対応する必要がある。また、平成27年度に策定した市の学童クラブ運営指針の内容について検討を行うこととしたことから、学童クラブ関係者と協議のうえ、市の実情に即した指針とする必要がある。		

平成 28 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	03	02	01	134400	放課後児童支援事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		164,609	181,333		16,724
財源内訳	国・県	92,009	112,923		20,914
	地方債				
	その他	350	300		△ 50
	一般財源	72,250	68,110		△ 4,140

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
安心して子育てができる子育て支援の充実と子どもが健やかに成長するよう就学前教育を充実します。

事業開始の背景・経緯
学童クラブについては、かぎっ子対策としてスタートした事業で、平成10年に放課後児童健全育成事業として法的に位置づけられ現在に至っている。また、文部科学省と厚生労働省の連携により、平成19年に放課後子どもプラン推進事業が開始され、放課後子ども教室事業を推進している

事業概要

- 学童クラブ
 - ・学童クラブ事業委託 21クラブ
 - ・放課後児童支援員等処遇改善等事業補助 18支援の単位
- 学童クラブ施設整備補助<新規>
 - ・(仮称)びっころ学童クラブの施設整備を補助
- 放課後子供教室
 - ・学童クラブのない学区での開設 2か所
 - (教育活動サポーター、教育活動推進員の配置)

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- ・学童クラブについては、制度改正の施行(平成27年度)に向け、子ども・子育て支援事業計画の策定と連動し、量の見込みと確保方策の検討を行う必要がある。
- ・放課後子供教室については、平成24年度から「学びを通じた被災者の地域コミュニティ再生事業」(国庫委託事業)により事業を実施しているが、平成28年度からは「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」(国庫委託事業10/10)により実施予定。

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤村 竜也 内線 9-30-345

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 学童クラブ 159,915千円

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えてその健全な育成を図る。

(1) 学童クラブ運営委託料 137,531千円

- 【財源】子ども・子育て支援交付金[国1/3・県1/3・市1/3]
- 学童クラブ単位⇒「支援の単位」(おおむね40人以下)ごとに算定
- 18学童クラブ29支援の単位

【市内学童クラブ(18クラブ)】

	H28児 童数	支援の単位			H28児 童数	支援の単位	
		H27実績	H28実績			H27実績	H28実績
1 銀河	65	1	2	12 宮野目	56	1	2
2 花巻	84	2	2	13 太田	49	1	1
3 ひまわり	36	1	1	14 笹間	42	1	1
4 桜台第1	122	1	2	15 早池峰	16	1	1
5 桜台第2		1		16 石鳥谷	42	1	1
6 南城第一	71	1	2	17 新堀	21	1	1
7 南城第二		1		18 八幡	24	1	1
8 湯口	55	2	2	19 八重畑	35	1	1
9 湯本	59	1	2	20 東和	55	2	2
10 矢沢第一	107	2	3	21 わこの家	26	1	1
11 矢沢第二		1			965	25	29

■委託料

①交付金対象分 [国1/3・県1/3]

	単位数	事業費	国	県	市	備考
基本額	29	94,214				※
小規模職員複数配置	1	544				早池峰
開設日数加算	27	7,440				
長時間加算(平日)	19	4,071				
長時間加算(長休)	29	10,150				
障がい児加算	6	10,488				
障害児加算(強化)						障害児5人以上
計		126,907	49,149	49,149	28,609	

②市単独加算分

	単位数	事業費	備考
質改善加算	29	8,992	減免・職員の質改善(研修費等)、施設の維持補修 ①※1割上限
賃借料加算	2	1,632	ひまわり・わこの家
計		10,624	

①+②: 137,531 千円

平成 28 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	03	02	01	134400	放課後児童支援事業

(単位：千円)

<p>《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること</p> <p>(2) 放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金 19,546千円 保育所との開所時間の剥離を縮小し、就学後も引き続き学童クラブを円滑に利用できるよ うに、18時30分を超えて開所するクラブが、育成支援に主担当として従事する職員を配置 するために、当該職員の賃金改善に必要な費用等の一部を補助</p> <p>【主な要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日は18時30分を超えて開所。長期休業中は1日8時間以上開所。 ・年間250日以上開所。等 ・平成25年度の賃金に対する改善を行っていること。 <p>【事業の内容】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業の内容</th> <th>補助基本額</th> <th>対象経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭、学校との連携等の育成支援に主担当として従 事する職員を配置する場合</td> <td>1,539千円</td> <td rowspan="2">給料、職員手 当、共済費、賃 金</td> </tr> <tr> <td>上記に加えて、地域との連携、協力等の育成支援の 主担当として常勤職員を配置する場合</td> <td>2,831千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業費】 17支援の単位 = 19,546千円</p> <p>【財源】 子ども・子育て支援交付金 [国1/3・県1/3・市1/3]</p> <p>(3) 学童クラブ維持管理 2,838千円</p> <p>【需用費】 23千円</p> <p>【修繕費】 1,438千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 桜台学童屋根塗装・一部壁塗装 908千円 ② 湯本学童クラブ床修繕 530千円 <p>【公有財産購入】 972千円 太田学童クラブのプレハブを購入 972千円 (現行リース物件を購入。リース料389千円/年)</p> <p>【備品購入】 405千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 早池峰学童クラブの外倉庫 110千円 寄附採納に係る備品購入 295千円 	事業の内容	補助基本額	対象経費	家庭、学校との連携等の育成支援に主担当として従 事する職員を配置する場合	1,539千円	給料、職員手 当、共済費、賃 金	上記に加えて、地域との連携、協力等の育成支援の 主担当として常勤職員を配置する場合	2,831千円	<p>【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】</p> <p>2 施設整備補助金 20,911千円</p> <p>(1) (仮称) ぴっころ学童クラブ施設整備補助金 18,722千円 入所希望児童が多い南城地域において、社会福祉法人ちひろ会が「(仮称) ぴっころ 学童クラブ」を新設するための施設整備に対する一部補助</p> <p>■【財源】子ども・子育て支援整備交付金 概算事業費 59,000千円 国基準額 24,964千円 [国1/2・県1/8・市1/8]</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>補助額</td> <td>16,641千円</td> <td rowspan="2"> { 国 12,482千円 県 3,120千円 市 3,120千円 </td> </tr> <tr> <td>15.2.2 放課後児童クラブ整備補助金</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 花南わんぱく学童クラブ備品購入補助金 1,000千円</p> <p>(3) 学童クラブICT機器導入補助 1,189千円</p> <p>3 放課後子供教室 507千円 小学校の体育館などに安全・安心して活動できる子どもの居場所を設け、地域の大人によ る教育活動サポーターや教育活動推進員を配置し、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民 との交流活動を実施</p> <p>【開設場所】内川目小学校・亀ヶ森小学校</p> <p>【内 容】教育活動サポーター・教育活動推進員の配置、放課後子ども教室の実施</p> <p>【主経費】教育活動サポーター等謝礼427千円 旅費12千円 消耗品43千円 役務費25千円</p> <p>【財源】「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 国庫委託事業 (補助率 10/10)</p>	補助額	16,641千円	{ 国 12,482千円 県 3,120千円 市 3,120千円	15.2.2 放課後児童クラブ整備補助金	
事業の内容	補助基本額	対象経費												
家庭、学校との連携等の育成支援に主担当として従 事する職員を配置する場合	1,539千円	給料、職員手 当、共済費、賃 金												
上記に加えて、地域との連携、協力等の育成支援の 主担当として常勤職員を配置する場合	2,831千円													
補助額	16,641千円	{ 国 12,482千円 県 3,120千円 市 3,120千円												
15.2.2 放課後児童クラブ整備補助金														